

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年7月24日

【発行者名】 GRTキャピタル・マネジメント・リミテッド
(GRT Capital Management Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 ピン・サム・ラム
(Ping Sum LAM, Director)

【本店の所在の場所】 香港、セントラル、ペダー・ストリート20、
ウィーロック・ハウス、16階、1604号室
(Room 1604, 16/F, Wheelock House, 20 Pedder Street, Central,
Hong Kong)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 野 雄 作
弁護士 谷 田 部 耕 介

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング5階
小野・谷田部グローバル法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 小 野 雄 作
弁護士 谷 田 部 耕 介

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング5階
小野・谷田部グローバル法律事務所

【電話番号】 (03) 6550-8300

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】

U.S.ランド・ファンド（ケイマン） - GRTランド・インカム・アンド・グロース・ファンド
(U.S. Land Fund (Cayman) - GRT Land Income and Growth Fund)
(愛称：US マイホーム・ファンド)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】

10億米ドル（約1,494億円）を上限とします。

（注）米ドルの円貨換算は、便宜上、2025年7月31日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場
の仲値（1米ドル＝149.39円）によります。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年7月24日に半期報告書を提出いたしましたので、2025年9月3日に提出した有価証券届出書（同年9月12日付で訂正届出書を提出済）（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により更新するため、またその他の記載事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レート（2026年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1香港ドル＝20.34円、1米ドル＝159.39円）を用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

（1）半期報告書の提出による訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容（下記＊参照）と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 （1）投資状況	1 ファンドの運用状況 （1）投資状況	更新
（3）運用実績	（2）運用実績	更新
（4）販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績	更新
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表	3 ファンドの経理状況	更新
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況 （1）資本金の額	4 管理会社の概況 （1）資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況	（2）事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況	5 管理会社の経理の概況	更新
5 その他 （4）訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況 （3）その他	更新

＊ 半期報告書の記載内容は以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

U.S.ランド・ファンド（ケイマン） - GRTランド・インカム・アンド・グロース・ファンド（愛称：US マイホーム・ファンド）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は以下のとおりです。

ファンドは、2025年10月27日より運用を開始する予定でしたが、実際には2026年4月1日より運用を開始しました。

（１）投資状況

資産別および国別の投資状況

（2026年5月末現在）

資産の種類	国	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
オープン・エンド型 / 資本変動型 私募外国投資法人	香 港	485,245.63	100.38
投資有価証券合計		485,245.63	100.38
現金およびその他資産（負債控除後）		1,842.30	0.38
合 計（純資産総額）		483,403.33 (77百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

（注２）米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1米ドル＝159.39円）によります。以下同じです。

（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、それに対応する数値につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中においては、同じ情報につき異なる円貨表示がなされている場合があります。

（２）運用実績

純資産の推移

クラスA受益証券の各シリーズの運用開始日から2026年5月末までの期間における各月末の純資産等の推移は以下のとおりです。

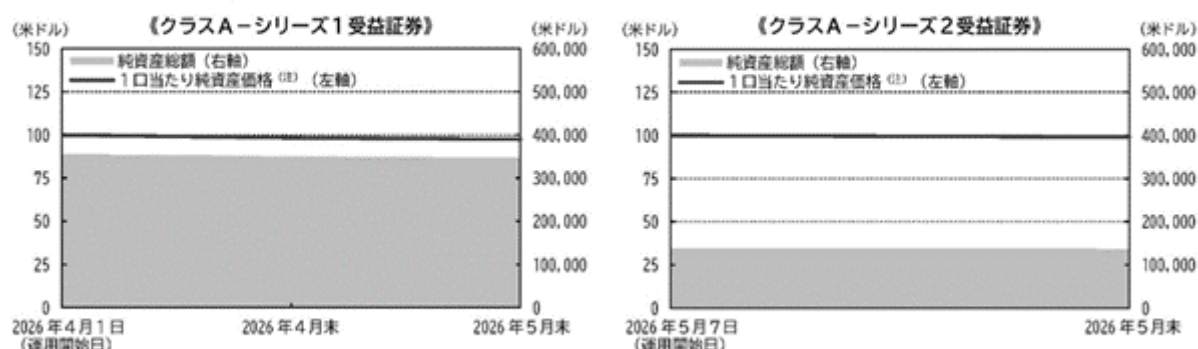
月末	クラスA - シリーズ1 受益証券				クラスA - シリーズ2 受益証券			
	純資産総額		1口当たり 純資産価格		純資産総額		1口当たり 純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円	米ドル	千円	米ドル	円
2026年4月	349,764.40	55,749	98.34	15,674	-	-	-	-
5月	346,540.96	55,235	97.44	15,531	136,862.37	21,814	99.08	15,792

（注）受益証券は、申込日（原則として各月の最初のファンド営業日）ごとに異なるシリーズで発行され、各シリーズは統合されません。発行価格はすべてのシリーズで同一（1口当たり100米ドル）ですが、発行日が異なるため、発行後はシリーズごとにそれぞれ異なる1口当たり純資産価格を有することになります。クラスA - シリーズ1受益証券の最初の発行日（運用開始日）は、2026年4月1日です。クラスA - シリーズ2受益証券の最初の発行日（運用開始日）は2026年5月7日です。「ファンド営業日」とは、原則として、香港および日本において銀行が通常の銀行業務のための営業が認められている日（土日を除きます。）をいいます。

純資産総額および1口当たり純資産価格の推移

（各運用開始日～2026年5月末）

2026年5月末現在：1口当たり純資産価格 クラスA-シリーズ1受益証券：97.44米ドル / クラスA-シリーズ2受益証券：99.08米ドル
 ファンド純資産総額 483,403.33米ドル



（注）受益証券は、申込日ごとに異なるシリーズで発行され、各シリーズは統合されません。発行価格はすべてのシリーズで同一（1口当たり100米ドル）ですが、発行日が異なるため、発行後はシリーズごとにそれぞれ異なる1口当たり純資産価格を有することになります。クラスA-シリーズ1受益証券の最初の発行日（運用開始日）は、2026年4月1日です。クラスA-シリーズ2受益証券の最初の発行日（運用開始日）は2026年5月7日です。

分配の推移

該当なし

収益率の推移

クラスA受益証券の各シリーズの運用開始日から2026年5月末までの期間について、収益率は以下のとおりです。

クラスA-シリーズ1 受益証券

期 間	収益率 ^(注) (%)
自 2026年4月1日（運用開始日） 至 2026年5月31日	2.56

クラスA-シリーズ2 受益証券

期 間	収益率 ^(注) (%)
自 2026年5月7日（運用開始日） 至 2026年5月31日	0.92

（注）収益率（%）＝100×（a－b）／b

a＝2026年5月末現在の1口当たり純資産価格（各シリーズの運用開始日から2026年5月末までの分配金の合計額を加えた額）

b＝1口当たり当初発行価格（100米ドル）

2 販売及び買戻しの実績

クラスA受益証券の各シリーズの運用開始日から2026年5月末までの期間について、受益証券の販売および買戻しの実績ならびに期末現在の発行済口数は以下のとおりです。

（注）（ ）の数字は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数です。

クラスA-シリーズ1 受益証券

期間	販売口数	買戻口数	期末発行済口数
自 2026年4月1日 （運用開始日） 至 2026年5月31日	3,556.5635 (3,556.5635)	0 (0)	3,556.5635 (3,556.5635)

クラスA - シリーズ2 受益証券

期間	販売口数	買戻口数	期末発行済口数
自 2026年5月7日 （運用開始日） 至 2026年5月31日	1,381.3543 (1,381.3543)	0 (0)	1,381.3543 (1,381.3543)

3 ファンドの経理状況

以下に掲げるファンドの中間財務書類は、管理会社によって作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定によるものです。

ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。

ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されています。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円換算額を併記しております。円換算は、便宜上、2026年5月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝159.39円）により行っております。なお、千円未満の金額は四捨五入しております。

（1）資産及び負債の状況

U.S.ランド・ファンド（ケイマン） - GRTランド・インカム・アンド・グロース・ファンド

貸 借 対 照 表

2026年4月26日現在
（無監査）

米ドル

千円

資 産

銀行預金

146,789.23

23,397

投資有価証券	347,863.34	55,446
資産合計	494,652.57	78,843
負 債		
前受申込代金	(138,135.43)	(22,017)
未払管理事務代行報酬	(1,863.33)	(297)
未払監査報酬	(1,371.50)	(219)
未払専門家報酬	(1,346.94)	(215)
その他未払費用	(879.66)	(140)
未払管理報酬	(507.08)	(81)
負債合計	(144,103.95)	(22,969)
資 本		
クラス A 受益証券 - 2026年 4 月	350,548.63	55,874
純資産総額	350,548.63	55,874

(2) 投資有価証券明細表等

U.S.ランド・ファンド（ケイマン） -
GRTランド・インカム・アンド・グロース・ファンド

投資有価証券明細表
2026年 4 月26日現在
（無監査）

銘 柄	資産の種類	数量 (投資口)	取得原価 (米ドル)	時 価 (米ドル)	純資産 に対する 比率 (%)
GRT OFC - GRT Real Estate Fund	オープン・エンド型 / 資本変動型 私募外国投資法人	3,470.00	347,000.00	347,863.34	99.23

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

管理会社の資本金の額は、2026年5月末現在、20,920,986香港ドル（約426百万円）です。

2025年8月15日に2,691,000株の割当が行われたことにより、18,229,986香港ドルから上記の金額に増資されました。

（注）香港ドルの円貨換算は、便宜上、2026年5月29日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1香港ドル＝20.34円）によります。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、2009年10月16日に香港において設立されました。管理会社は、香港証券先物条例に基づき、香港証券先物委員会（SFC）によって規制される第4種（証券に関する助言業）および第9種（資産運用業）の免許を取得しています。ただし、管理会社は、免許付与の条件として以下を遵守します。(a) 顧客資産を保有しないこと、および(b)第9種に関しては、プロ投資家に対してのみサービスを提供すること。「保有（hold）」「顧客資産（client assets）」「プロ投資家（professional investor）」という用語は、香港証券先物条例（香港法の571章およびその関係法令に定義されています。

管理会社は、受託会社および管理会社との間の投資運用契約（以下「投資運用契約」といいます。）に従って、ファンドに関する資産運用サービスを提供する者（投資運用会社）としても任命されています。

投資運用契約に基づき、管理会社は、受託会社の全般的な管理および監督の下で、投資目的を達成するために、また投資戦略および投資制限に従って、ファンドの資産の管理、投資および再投資を行う裁量権および権限を有します。

投資運用契約に基づき、管理会社は、ファンドを代理して投資の取引を行った者、企業もしくは会社（ファンドの資産の保管・保有に随時携わる者を含む）または清算・決済機関の作為もしくは不作為に起因または関連して生じた損失もしくは損害、または投資運用契約に基づく管理会社の責務および義務の履行もしくは不履行または投資運用契約に基づく管理会社の権限の行使に関する作為もしくは不作為に起因または関連して生じた特別損害、間接損害もしくは結果的損害、または利益の喪失もしくは事業損失については責任を負いません。ただし、投資運用契約のいかなる条項も、適用法令に従って管理会社が負う義務や責任を除外または制限するものではありません。さらに、投資運用契約に基づき、ファンドを代表するトラストは、管理会社およびその取締役、役員、従業員、株主（以下、各々を「補償対象者」といいます。）に対して、投資運用契約に基づく責務もしくは義務の遂行に関連して補償対象者が被った（または補償対象者に対して主張された）一切の債務、訴訟、法的手続き、請求、要求、経費、損害および費用（以下、各々を「損失」といいます。）の全額を補償するものとします。ただし、当該損失が、上記の免責条項への依拠を主張する者による重大な過失、故意の不履行または実際の詐欺に起因するものであると管轄権を有する裁判所が判断した場合はこの限りではありません。

現在、管理会社の唯一の取締役は、ピン・サム・ラム（Ping Sum (Samuel) LAM）です。当該取締役の業務上の住所は、管理会社の登記上の事務所です。

2026年5月末現在、管理会社は、ケイマン諸島籍のアンブレラ型ユニット・トラストである本ファンドと香港籍のアンブレラ型投資法人1本（サブ・ファンド数1）の管理および運用を行っており、それらの純資産額の合計額は3,925千米ドル（約626百万円）です。

（注）米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年5月29日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝159.39円）によります。

（３）その他

本書提出日前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

５ 管理会社の経理の概況

管理会社の直近の事業年度の日本文の財務書類は、香港財務報告基準（HKFRS）に準拠して作成された原文（英語）の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第５項ただし書の規定の適用によるものです。

管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領しています。

管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されています。日本文の財務書類には、円貨換算額を併記しております。日本円による金額は、2026年５月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１香港ドル＝20.34円）で換算しております。なお、千円未満の金額は四捨五入しております。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

GRTキャピタル・マネジメント・リミテッド

財政状態計算書
2025年12月31日現在

	注記	2025年		2024年	
		香港ドル	千円	香港ドル	千円
資 産					
非流動資産					
固定資産	11	-	-	-	-
		-	-	-	-
流動資産					
預託金および前払金		-	-	42,695	868
その他の債権	18	1,271,996	25,872	-	-
売掛金	18	25,480	518	170,000	3,458
取締役に対する債権	18	-	-	1	0
現金および現金同等物	13	3,396,501	69,085	188,893	3,842
		4,693,977	95,475	401,589	8,168
資産合計		4,693,977	95,475	401,589	8,168
資 本					
資本金	15	20,920,986	425,533	18,229,986	370,798
繰越損失		(16,439,820)	(334,386)	(17,853,397)	(363,138)
資本合計		4,481,166	91,147	376,589	7,660
負 債					
流動負債					
未払費用	14	212,811	4,329	25,000	509
		212,811	4,329	25,000	509
資本および負債合計		4,693,977	95,475	401,589	8,168

本財務書類は、2026年 4 月28日に、下記の取締役によって承認され、署名されました。

(署 名)

取締役
ラム、ビン・スム

添付の注記は本財務書類と不可分である。

（２）損益の状況

GRTキャピタル・マネジメント・リミテッド

包括利益計算書 2025年12月31日に終了した年度

	注記	2025年		2024年	
		香港ドル	千円	香港ドル	千円
売上高	6	8,860,282	180,218	2,012,665	40,938
その他収益	6	357,005	7,261	341,684	6,950
		9,217,287	187,480	2,354,349	47,888
営業費用	7	(7,803,710)	(158,727)	(2,328,547)	(47,363)
営業利益		1,413,577	28,752	25,802	525
財務費用		-	-	(2,095)	(43)
税引前利益		1,413,577	28,752	23,707	482
法人税費用	8	-	-	-	-
当年度利益および包括利益合計		1,413,577	28,752	23,707	482

添付の注記は本財務書類と不可分である。

GRTキャピタル・マネジメント・リミテッド

株主資本等変動計算書 2025年12月31日に終了した年度

	注記	資本金		繰越損失		合計	
		香港ドル	千円	香港ドル	千円	香港ドル	千円
2024年1月1日現在		18,229,986	370,798	(17,877,104)	(363,620)	352,882	7,178
当年度利益および包括利益合計		-	-	23,707	482	23,707	482
2024年12月31日現在		18,229,986	370,798	(17,853,397)	(363,138)	376,589	7,660

2025年1月1日現在		18,229,986	370,798	(17,853,397)	(363,138)	376,589	7,660
普通株式の発行	15	2,691,000	54,735	-	-	2,691,000	54,735
当年度利益および包括利益合計		-	-	1,413,577	28,752	1,413,577	28,752
2025年12月31日現在		20,920,986	425,533	(16,439,820)	(334,386)	4,481,166	91,147

添付の注記は本財務書類と不可分である。

GRTキャピタル・マネジメント・リミテッド

キャッシュ・フロー計算書 2025年12月31日に終了した年度

注記	2025年		2024年	
	香港ドル	千円	香港ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1,413,577	28,752	23,707	482
調整：				
取締役に対する債権の減少	1	0	-	-
預託金および前払金の減少／（増加）	42,695	868	(2,695)	(55)
売掛金の減少／（増加）	144,520	2,940	(170,000)	(3,458)
その他の債権の増加	(1,271,996)	(25,872)	-	-
未払費用の増加	187,811	3,820	8,500	173
営業活動により得られた／（に使用された） 正味現金	516,608	10,508	(140,488)	(2,858)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
普通株式の発行収入	2,691,000	54,735	-	-
財務活動により得られた正味現金	2,691,000	54,735	-	-
現金および現金同等物の純増加（減少）額	3,207,608	65,243	(140,488)	(2,858)
期首現金および現金同等物	188,893	3,842	329,381	6,700
期末現在の現金および現金同等物	3,396,501	69,085	188,893	3,842

添付の注記は本財務書類と不可分である。

GRTキャピタル・マネジメント・リミテッド

財務諸表に対する注記

（別段の記載がある場合を除き、すべての金額は香港ドルで表示されています。）

1. 一般情報

GRTキャピタル・マネジメント・リミテッド（以下「当社」といいます。）は、香港で設立された株式会社です。当社の登記上の事務所および本店の所在地は、香港、セントラル、ペダー・ストリート20、ウィーロック・ハウス16階、1604号室です。

当社の主な事業活動は、投資ファンドの投資運用業務および有価証券に関する助言サービスの提供です。当社は、香港証券先物条令に基づき第4種免許および第9種免許を取得しています。

2024年8月13日より、当社は、香港で設立された会社であるGRTホールディング・リミテッドの全株所有子会社となりました。GRTホールディング・リミテッドは、当社の直接的かつ最終的な持株会社とみなされます。2024年8月12日まで、当社は、香港で設立された会社であるGシンク・グループ・リミテッドの全株所有子会社でした。

本財務書類は、別段の記載がある場合を除き、香港ドルで表示されています。

2. 重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に適用した重要な会計方針は、以下のとおりです。これらの方針は、別段の記載がある場合を除き、当期を通して一貫して適用されています。

2.1 作成の基礎

当社の財務書類は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」といいます。）が公表する香港財務報告基準（以下「HKFRS」といいます。）および香港会社条例（第622章）の要件に準拠して作成されています。本財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されています。

HKFRSに準拠した財務書類の作成にあたっては、一定の重要な会計上の見積りを使用することが要求されます。また、経営者には、当社の会計方針を適用する過程で、経営者自身の判断を用いることも要求されます。より高度な判断もしくは複雑性を伴う分野、または財務書類に重要な影響を与える仮定や見積りが行われる分野については、注記5に開示されています。

2.1.1 会計方針および開示の変更

2025年1月1日より強制適用となる基準および既存の基準の改定

当社の財務書類に及ぼす重要な影響はありません。

2025年1月1日後に強制適用となるが、当社によって早期適用されていない新基準、改正基準および解釈指針

2025年1月1日後に開始する会計年度に適用される新基準、改正基準および解釈指針がいくつかありますが、本財務書類の作成においては早期適用されていません。いずれも、当社の財務書類に重要な影響を及ぼすことは予想されません。

2.2 外貨の換算

（ ）機能通貨および表示通貨

当社の財務書類に含まれる項目は、当社が事業を展開する主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」といいます。）を用いて測定しています。本財務書類は、香港ドルで表示されており、香港ドルは、当社の機能通貨および表示通貨です。

（ ）取引および残高

外貨建取引は、取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算されます。これらの取引の決済から生じる為替差益および差損、および期末の為替レートで換算される外貨建ての貨幣性資産および負債から生じる為替差益および差損は、包括利益計算書に認識します。

2.3 固定資産

固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定されます。取得原価には、当該項目の取得に直接帰属する費用を含めます。

取得後の費用は、将来的にその項目に関連する経済的便益が当社にもたらされる可能性が高く、かつその費用を信頼性をもって測定できる場合に限り、当該資産の帳簿価額に含めるか、または別個の資産として認識されます。交換された部分の帳簿価額は除却されます。その他すべての修繕・保守費用は、それが発生した会計年度の包括利益計算書に費用計上されます。

固定資産の減価償却は、見積耐用年数にわたり、取得原価を残存価額に対して配分する定額法を用いて計算されます。

・事務機器	5年
・コンピューター	5年
・リース物件改良費	5年

資産の残存価額および耐用年数は、各報告期間の期末に見直され、必要に応じて調整されます。資産の帳簿価額が、見積もられた回収可能価額を上回る場合には、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額されます。

資産の売却による損益は、売却収入と帳簿価額を比較することで算定され、包括利益計算書の営業費用の一部として認識します。

2.4 非金融資産の減損

減損の兆候がある場合、または資産について年1回の減損テストが要求される場合（繰延税金資産および金融資産を除きます。）、資産の回収可能価額の見積りを行います。資産の回収可能価額とは、資産または資金生成単位（CGU）の使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額であり、個別資産ごとに算定されます。ただし、当該資産が他の資産または資産グループ

から概ね独立したキャッシュ・インフローを生まない場合は、当該資産が属する資金生成単位（CGU）について回収可能価額が算定されます。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合にのみ認識されます。使用価値を評価する際には、将来キャッシュ・フローの見積額を、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価と当該資産に固有のリスクを反映する税引前割引率を用いて現在価値まで割り引きます。減損損失は、それが発生した年度の包括利益計算書に費用として計上されます。

過去に認識された減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるかどうかを、各報告日に評価します。このような兆候がある場合は、回収可能価額の見積りを行います。当該資産の回収可能価額を算定するために用いた見積りに変更があった場合に限り、過去に認識された減損損失の戻入額が認められます。ただし、減損損失の戻入額は、過年度に当該資産の減損損失が認識されなかった場合に決定された帳簿価額（減価償却後）を上限とします。減損損失の戻入額は、それが発生した年度の包括利益計算書に収益として計上されます。

2.5 償却原価で評価される金融資産

2.5.1 分類

当社は、当社の金融資産を償却原価で測定される金融資産として分類しています。分類は、金融資産の管理に関する当社のビジネスモデルおよびキャッシュ・フローの契約条件によって決定されます。

2.5.2 認識および認識の中止

金融資産の通常の方法による売買は、当社が当該資産の購入または売却を約束した日である取引日ベースで認識されます。金融資産は、当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、またはそれを譲渡し、かつ、当社が所有に係るリスクと経済価値の実質的全部を移転した場合に、認識を中止します。

2.5.3 測定

償却原価で測定される金融資産は、元本と利息の支払いのみで構成される契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で保有され、償却原価で測定されます。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含められます。認識の中止により発生する損益は、損益に直接認識し、為替差益および差損とともに「その他損益」に表示されます。減損損失は、包括利益計算書において、独立した項目として表示されます。

2.5.4 減損

当社は、当社の償却原価測定金融資産について、将来予測に基づく予想信用損失を評価します。適用される減損方法は、信用リスクが著しく増加しているか否かによります。

売掛債権以外の債権について、当社は予想信用損失の測定にあたり、HKFRS第9号に規定される一般的アプローチを適用しています。このアプローチでは、損失引当金を算定するために3段階モデルが使用されます。金融商品の当初認識後の信用リスクの変化に応じて、当社は、以下の3つの段階で予想信用損失を計算します：

- ・ステージ1：当初認識後に信用リスクが著しく増加していない金融商品は、損失引当金として、12月の予想信用損失を認識します。
- ・ステージ2：当初認識後に信用リスクが著しく増加しているが、信用が毀損しているとは見なされない金融商品は、損失引当金として、残存期間にわたる予想信用損失を認識します。
- ・ステージ3：報告期間末時点で信用が毀損しているとは見なされる金融商品は、損失引当金として、残存期間にわたる予想信用損失を認識します。

信用リスクが著しく増加したか否かについての評価

信用リスクの著しい増加は、報告日現在のエクスポージャーの不履行リスクと、オリジネーション時における不履行リスクを比較して評価します（時間の経過も考慮されます）。ここで言う「著しい」とは、統計的な有意性や、当社の財務書類への影響の大きさを意味するものではありません。不履行リスクの変化が著しいかどうかは、定量的および定性的な基準を用いて評価されます。例えば、支払いが30日を超えて延滞している場合などが挙げられますが、かかる指標の加重は取引相手方によって異なります。

信用が毀損しているか否かについての評価

信用が毀損している金融資産とは、クレジット・イベントが観察され、債務不履行状態にある資産を指します。債務不履行とは、元本および利息の支払いが90日以上延滞している資産、または破産、詐欺、死亡などの理由により支払いが困難とみなされる資産を意味します。この定義は、社内の信用リスク管理および規制上のデフォルトの定義と一致しています。

2.6 売掛金等

売掛金等は、当初認識時に公正価値で認識し、その後は償却原価で測定します。当初認識後に信用リスクが著しく増加した場合、当社は、各報告日に、残存期間にわたる予想信用損失金額で当該債権に対する損失引当金を測定します。一方、報告日時点で、当初認識後に信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヵ月間の予想信用損失金額で損失引当金を測定します。債務者の財政状態が著しく悪化した場合、債務者の破産や財務再編の可能性がある場合、または支払いの不履行が生じている場合などはすべて、損失引当金の計上が必要となる指標と見なされます。信用リスクが増加し、信用毀損とみなされるに至った場合、利息収益は、損失引当金調整後のグロスの帳簿価額に基づいて計算されます。

2.7 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手元現金、銀行の要求払い預金、および元々の満期が3ヵ月以内の短期で流動性の高い投資が含まれます。

2.8 資本金

普通株式は、資本として分類しています。

2.9 買掛金等

買掛金等は、当初は公正価値で認識し、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定します。

2.10 法人税および繰延法人税

当期の税金費用は、当期法人税と繰延法人税から構成されます。税金は損益に認識しますが、その他の包括利益に認識する項目または資本に直接認識する項目に関連する税金は、それぞれ、その他の包括利益または直接資本に認識します。

（a）当期法人税

当期の法人税費用は、当社が事業を展開し課税所得を得ている国々において、報告日現在制定されているまたは実質的に制定されている税法に基づき算定されます。経営陣は、適用される税法の解釈に余地がある状況に関して税務申告上のポジションを定期的に評価します。その結果、必要に応じて、税務当局に支払う見込みの金額に基づいて引当金を計上します。

（b）繰延法人税

繰延税金は、資産および負債の税務上の帳簿価額と財務諸表上の帳簿価額との一時差異に対して、負債法を用いて認識されます。ただし、のれんの当初認識から生じる繰延税金負債は認識せず、また、取引時点で、会計上の利益にも、課税所得もしくは税務上の欠損金にも影響を与えない、事業結合以外の取引における資産または負債の当初認識から生じた繰延税金も会計処理されません。繰延税金は、貸借対照表の日付までに制定されているまたは実質的に制定されている、関連する繰延法人税資産の回収時または繰延法人税負債の決済時に適用されると予想される税率（および税法）に基づき決定されます。

繰延税金資産は、将来の課税所得により一時差異を利用できる可能性が高い場合に限り認識されます。

繰延税金資産および負債は、現在の税金資産と現在の税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、当該繰延税金資産および負債が同一の税務当局によって同一の納税主体に課した税金に関連する場合に、あるいは異なる納税主体については残額を純額決済する意図がある場合に、相殺されます。

2.11 引当金

当社が過去の事象の結果として法的債務または推定的債務を現在負っており、その義務の履行に資源の流出が必要となる可能性が高く、かつその金額が信頼性をもって見積もられる場合、引当金が認識されます。将来の営業損失に対しては引当金は認識しません。

複数の類似する義務が存在する場合、義務の履行に資源の流出が必要となる可能性は、それら義務の種類全体を検討することにより決定します。同じ種類の義務に含まれる個々の項目に対する流出の可能性が小さい場合でも、引当金が認識されます。

引当金は、報告期間末時点において、現在の義務を履行するために必要な支出額に関する経営者の最善の見積りの現在価値で測定されます。現在価値を算定する際に使用される割引率は、貨幣の時間価値および当該負債の固有のリスクについての現在の市場評価を反映する税引前率です。時間の経過に伴う引当金の増加は、利息費用として認識されます。

2.12 収益の認識

収益は、通常の事業過程で提供されるサービスについて受領または受領予定である対価の公正価値で測定され、当該サービスが提供され、かつ当社が約束されたサービスを顧客に移転することによ

り契約の履行義務を満足させたときに受領または受領予定である金額（信頼性をもって見積もることが可能で、収益を受領する可能性が高いとみなされる金額）を表示します。

有価証券に関する助言サービスの提供から得られるコンサルティング報酬は、当該サービスが提供されたときに認識します。

資産運用報酬収益は、当該サービスが提供されたときに認識します。

2.13 従業員給付

(a) 短期債務

賃金および給与・賞与（非金銭的給付および積立された病気休暇を含む。）は、従業員が関連するサービスを提供した期間の末日から12ヵ月以内にその全額が決済されることが見込まれる場合には、報告期間末日までの従業員のサービスに関して負債として認識され、当該負債が履行される時点で支払われる予定の金額で測定されます。当該負債は、当期の従業員給付債務として、財政状態計算書に表示されます。

(b) 退職給付費用

当社は、香港において、確定拠出型制度を運営しています。確定拠出型制度は、当社が一定額を外部機関に拠出する年金制度です。当年度および過年度における従業員の勤務に関する給付金をすべての従業員に対して支払うために十分な資産が制度にない場合でも、当社は、追加の拠出金を支払う法的義務または推定的義務を負いません。当社の確定拠出型制度に基づき、当社は、公的または民間の年金保険制度に対して、法定・契約・任意のいずれかの形で拠出を行います。拠出金を支払った時点で、当社には追加の支払義務はありません。拠出金は、支払期日に従業員給付費用として認識します。前払拠出金は、返金、または将来の支払額の削減が可能な範囲で資産として認識します。

2.14 リース

リースは、リース資産が当社によって使用可能となる日に、使用权資産と対応する負債として認識します。

契約には、リース要素と非リース要素の両方を含む場合があります。当社は、契約の対価をその相対的な独立価格に基づいて、リース要素と非リース要素に配分します。ただし、当社が借り手となる不動産リースについては、当社は、リース要素と非リース要素を分離せず、リース要素と非リース要素を単一のリース要素として会計処理することを選択しています。

リースから発生する資産および負債の当初測定は、現在価値に基づきます。リース負債には、受領予定のリース・インセンティブ控除後の固定支払額（実質的な固定支払額を含む）の正味現在価値が含まれます。

リース料の割引率には、リースの計算利率を使用します。ただし、通常、当社のリースの計算利率は容易に決定できないため、借り手の追加借入利率が使用されます。これは、借り手が使用权資産と同様の価値の資産を、同様の経済環境で、同様の期間にわたり、同様の担保条件等で取得するために必要な借入に適用されると予想される利率を意味します。

追加借入利率を決定するために、当社は、

- ・可能な場合、個々の借り手が最近受けた第三者からの資金調達を起点として使用し、その後の融資条件の変化を反映して調整を行います。
- ・最近の第三者からの資金調達がない場合、リスクフリーの利率を起点として、保有するリースに関する信用リスクを調整するビルドアップ方式を使用します。
- ・リース個別の調整を行います（例えば、期間、国、通貨、担保など）。

リース支払額は、元本と利息費用に配分されます。利息費用は、各期間の負債残高に対して一定の期間利率を生じさせるように、リース期間にわたって損益計算書に費用計上されます。

使用権資産は、以下で構成される取得原価で測定されます。

- ・リース負債の当初測定額
- ・開始日またはその前に支払われたリース料（受領したリース・インセンティブ控除後）
- ・当初の直接費用
- ・原状回復費用

使用権資産は、一般的に、資産の耐用年数とリース期間のうちいずれか短い期間にわたり、定額法により減価償却が行われます。当社が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、使用権資産は、対象資産の耐用年数にわたって減価償却が行われます。当社は、有形固定資産に表示されている土地および建物については再評価を行います。使用権資産の建物については再評価を適用しない方針です。

設備の短期リースおよび低額資産のすべてのリースに関連する支払額は、損益計算書において費用として定額法で認識します。短期リースとは、リース期間が12か月以下のリースを指します。低額資産には、コンピューター機器や小型のオフィス家具が含まれます。

3. 金融リスク管理

当社の事業活動は、市場リスク（為替リスク、価格変動リスク、金利リスクを含む）、信用リスク、および流動性リスクにさらされています。当社の全体的なリスク管理プログラムは、事業を営む結果として避けられないこれらのリスクの分析、評価、受容および監視に重点を置いています。当社は、リスクとリターンの適切なバランスを達成し、当社の財務成績への潜在的な悪影響を最小化することを目標とします。

(a) 市場リスク

（ ）為替リスク

将来の商取引、ならびに認識された資産および負債が、当社の機能通貨以外の通貨で表示されている場合、為替リスクが生じます。2025年および2024年12月31日現在、当社が保有する資産および負債は、主に、機能通貨である香港ドル建てであり、当社は為替リスクに対して重要なエクスポージャーを有していません。当社は現在、外国為替ヘッジ方針を採用していません。

（ ）価格変動リスク

価格変動リスクとは、市場価格の変動の結果、金融商品の価値が変動するリスクを指します。これは、かかる変動が個々の金融商品に固有の要因によって引き起こされるか、または市場のすべての金融商品に影響を与える要因によって引き起こされるかを問いません。

2025年および2024年12月31日現在、当社は投資有価証券を保有していないため、価格変動リスクへのエクスポージャーはありません。

（ ）金利リスク

2025年12月31日現在、当社は3,396,501香港ドルの銀行預金を除き、重要な利息付資産および利息付負債を保有していません。このため、当社は金利リスクにさらされています。

2025年12月31日現在、他のすべての変数を一定として、金利が50ベーシスポイント上昇または下落していたと仮定した場合、銀行預金から生じる受取利息の増減により、当期の税引前利益および資本は、それぞれ約16,983香港ドル増加または減少していたと考えられます。

2024年12月31日現在、当社は重要な利息付資産および利息付負債を保有していません。取締役は、当社の収益および営業活動によるキャッシュ・フローは市場金利の変動から実質的な影響を受けないと考えています。したがって、金利リスクに係る感応度分析を表示しておりません。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、発行体またはカウンターパーティーが期日に全額の支払いを行うことができない、または行う意思がない場合に発生するリスクです。

当社は、信用リスクおよび予想信用損失を、デフォルト確率（PD）、デフォルト時のエクスポージャー（EAD）およびデフォルト時損失率（LGD）を用いて測定します。取締役は、予想信用損失を決定する際に、過去の分析と将来予測に基づく情報の両方を考慮します。取引相手方は一般的に、近い将来に契約義務を履行する信用力が高いため、デフォルト確率は重要ではないと判断しています。

当社は、預託金、その他の債権、売掛金、取締役に対する債権および銀行預金について信用リスクにさらされています。当社は、信用力の高い取引相手方とのみ取引を行うよう厳格な方針を採用することにより、信用リスクを最小化し、監視しています。

銀行預金は、定評のある金融機関に預託されています。2025年12月31日現在、現金は、ムーディーズの信用格付け「A」（2024年：A）を有する金融機関に預託されていることから、取締役は、銀行預金残高に関する信用リスクを低いと判断しています。

定期預金は1年以内に決済される予定であり、そこから生じる信用リスクは重要ではないと判断されます。取引相手方は近い将来に契約義務を履行する信用力が高いため、経営者は、デフォルト確率は概ねゼロに近いと判断しています。その結果、当社にとって減損の全額は重要ではないと考えられるため、12カ月の予想信用損失に基づく損失引当金は認識されていません。

その他の債権、売掛金および取締役に対する債権については、取引相手方のデフォルト率および財務状況に関する過去の情報を参照して信用力を評価しているため、信用リスクは限定的です。取締役は、これまでの債権の回収実績が良好であることから、信用リスクは低いと考えています。

当社の金融資産の帳簿価額は、信用リスクに対する当社のエクスポージャーの最大額を表しています。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、当社が金融負債に関連する債務を履行することが困難となるリスクです。

流動性リスクを管理するために、当社は、当社の運営資金を賄い、キャッシュ・フローの変動による影響を軽減するために経営陣が適切と判断する水準の現金および現金同等物を監視し、維持します。

下表は、当社が保有するデリバティブ以外の金融負債について、残存契約満期の詳細を示したものです。下表は、当社が支払いを求められる最も早い日付に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローに基づき作成されています。下表は、利息と元本の両方のキャッシュ・フローを含みます。

	1年未満/ 要求払 香港ドル	1年～5年	割引前キャッシュ・ フロー合計	帳簿金額
2025年12月31日現在				
未収費用	212,811	-	212,811	212,811
	212,811	-	212,811	212,811
2024年12月31日現在				
未払費用	25,000	-	25,000	25,000
	25,000	-	25,000	25,000

4. 資本リスク管理

当社の資本管理の目的は、以下の通りです。

- (a) 証券先物（財政資源）規則（第571N章）に基づく自己資本規制要件を遵守すること。
- (b) 当社が継続企業として事業を継続する能力を維持し、株主への利益還元およびその他のステークホルダーへの便益の提供を継続できるようにすること。
- (c) 当社の安定的な事業運営および成長を支えること。
- (d) 当社の事業の発展を支援するための資本基盤を維持すること。

資本構成を維持または調整するため、当社は株主から追加の資本拠出を受け、または株主に対して資本を返還することがあります。また、新株の発行や負債削減を目的とした資産の売却を行うことがあります。

当社は、香港証券先物委員会の規制に基づき、最低自己資本額100,000香港ドルを維持することが求められています。また、事業活動を支えるために十分な財務資源を維持する必要があります。証券先物（財政資源）規則（第571N章）に基づき、ライセンス保有会社は、最低規制資本額または調整後負債総額の5%のいずれか高い額に相当する所要流動資本を維持することが義務付けられています。当社は、十分な超過流動資本を常時確保するため、銀行預金残高および売掛金を継続的に監視しています。

5. 重要な会計上の見積り

財務書類の作成には、会計上の見積りを使用することが要求され、これらの見積りは実際の結果とは異なる可能性があります。また、経営者は、当社の会計方針を適用する際に判断を行う必要があります。見積りおよび判断は、継続的に評価されます。見積りおよび判断は、過去の経験や、当社に財務上の影響を与える可能性があり、状況に照らして合理的と判断される将来事象の予測を含むその他の要因に基づきます

税金

法人税および繰延税金に対する当社の引当金を決定する際には、見積りが要求されます。通常の業務の過程において、最終的な税務上の判断が確定していない取引や計算が存在する場合があります。当社は、追加の税金が発生する可能性があるか否かについて見積りを行い、予想される税務上の問題に対する負債を認識します。これらの事項の税務上の最終的結果が当初計上された金額と異なる場合、その差異は、かかる最終的決定が行われた期間の法人税および繰延税金の引当金に影響を与えます。

6. 売上高およびその他収益

	注記	2025年 香港ドル	2024年 香港ドル
収益 / 売上高：			
資産運用報酬収益	()	25,480	-
助言報酬収益		8,834,802	2,012,665
		8,860,282	2,012,665
その他収益	()	357,005	341,684

注記：

- () 当社は、自らが運用するファンドから資産運用報酬を受領しています。当該報酬は、契約で合意された条件に基づき、ファンドの純資産価額の一定割合として算定されます。
- () 2025年12月31日に終了した年度におけるその他の収益は、主として、当社が運用するファンドのために過年度に支出した設立準備費用について、当該ファンドの設定後に受領した費用償還額から構成されています。当該金額は、包括利益計算書においてその他の収益として認識されています。

2024年12月31日に終了した年度について、その他収益は、オープン・エンド型投資法人および不動産投資信託に関する助成制度の下で、オープン・エンド型投資法人の設立に際して発生した適格な専門家報酬の70%の補助を受けるため、証券先物委員会から受領した金額を指します。この収益は、包括利益計算書のその他収益に認識されています。

7. 営業費用

	2025年 香港ドル	2024年 香港ドル
監査人の報酬	460,000	23,500
使用権資産の減価償却	-	93,907
賃借料	1,369,710	-
取締役に対する債権の放棄の戻入れ	-	460,000
弁護士および専門家報酬	212,010	111,965
銀行手数料	3,035	2,815
支払コミッション	22,453	16,255
従業員給付費用（注9）	4,642,578	383,500
コンサルティング報酬	492,667	348,000
その他費用	601,257	18,751
直接費用 - ファンド費用	-	869,854
	<u>7,803,710</u>	<u>2,328,547</u>

8. 法人税費用

包括利益計算書に費用計上された課税額は以下のとおりです。

	2025年 香港ドル	2024年 香港ドル
香港利益税		
- 当期	-	-
	<u>-</u>	<u>-</u>

当社の税引前利益に対する課税額は、香港の税率16.5%を用いて以下のとおり算出されます。

	2025年 香港ドル	2024年 香港ドル
税引前利益	<u>1,413,577</u>	<u>23,707</u>
香港利益税率16.5%（2024年：16.5%）で算出した税額	233,240	3,912
未認識の一時的差異	(132)	(136)
損金不算入費用	-	75,900
繰越欠損金の利用	<u>(233,108)</u>	<u>(79,676)</u>

法人税費用

-

-

当年度の課税対象利益が繰越欠損金によって相殺されたため、2025年12月31日現在、当社は、香港利益税に対する引当金を計上していません（2024年：なし）。

9. 従業員給付費用

	2025年 香港ドル	2024年 香港ドル
給与	4,566,723	370,000
確定拠出制度への拠出	75,855	13,500
	<u>4,642,578</u>	<u>383,500</u>

10. 取締役の報酬

以下の事項は、会社条例（第622章）第383条第(1)項(a)号から(f)号までおよび会社（取締役の利益に関する情報開示）規則（第622G章）第2部から第4部までの規定に基づき開示するものです。

	2025年 香港ドル	2024年 香港ドル
給与	780,000	370,000
その他の報酬	12,913	6,456
強制積立年金制度拠出金	18,000	13,500
	<u>810,913</u>	<u>389,956</u>

2025年12月31日に終了した年度において、取締役に対する退職給付、取締役の職務終了に伴う支払または給付（経営者報酬に相当するもの）は、直接にも間接にも支払われて（または行われて）おらず、期末の未払額もありません（2024年：なし）。また、取締役の役務提供を受けるために第三者に支払われた対価または第三者に対する未払金はありません（2024年：なし）。さらに、取締役、その支配法人および関連当事者に対する貸付金、準貸付金その他の取引はありませんでした（2024年：なし）。

2025年12月31日および2024年12月31日に終了した各年度中のいずれの時点においても、また各年度末時点においても、当社が当事者であった（または当事者である）当社の事業に関する重要な取引、取決めまたは契約について、直接または間接に重要な利害関係を有していた取締役はいませんでした。

11. 有形固定資産

オフィス設備	コンピューター	リース資産の改良	合計
香港ドル	香港ドル	香港ドル	香港ドル

2024年1月1日、
2024年12月31日および
2025年12月31日現在

取得減価	9,649	24,300	18,000	51,949
減価償却累計額	(9,649)	(24,300)	(18,000)	(51,949)
正味簿価	-	-	-	-

12. オペレーティング・リース契約に係る支払義務

当期末日現在、当社が解約不能なオペレーティング・リース契約の下で将来支払う予定の最低リース料の総額は以下のとおりです。

	2025年 香港ドル	2024年 香港ドル
1年以内	118,606	24,717

13. 現金および現金同等物

	2025年 香港ドル	2024年 香港ドル
銀行預金	3,396,501	188,893

14. 未払費用

2025年および2024年12月31日現在、財政状態計算書に計上された未払費用の帳簿価額は、概ね公正価値に等しく、香港ドル建てで表示されています。

15. 資本金

	株式数	香港ドル
発行済かつ全額払込済普通株式：		
2024年1月1日、2024年12月31日 および2025年12月31日現在	18,229,986	18,229,986
普通株式の発行	2,691,000	2,691,000
2025年12月31日現在	20,920,986	20,920,986

16. 配当

当年度において、分配として認識される、当社の普通株主に対する配当はありません（2024年：なし）。

17. 金融商品の分類

当社の金融商品には以下が含まれます。

	2025年 香港ドル	2024年 香港ドル
償却原価測定金融資産		
預託金	-	26,217
その他の債権	1,271,996	-
売掛金	25,480	170,000
取締役に対する債権	-	1
現金および現金同等物	3,396,501	188,893
	<u>4,693,977</u>	<u>385,111</u>
償却原価測定金融負債		
未払費用	212,811	25,000
	<u>212,811</u>	<u>25,000</u>

18. 関係当事者間取引および残高

一方の当事者が直接的または間接的に他方の当事者を支配する能力を有する場合、または一方の当事者が他方の当事者の財務上および経営上の意思決定に対して重要な影響を及ぼす能力を有する場合、両者は関係当事者とみなされます。また、両者が共通の支配下にある場合も、関係当事者とみなされます。

本財務書類の別の箇所に開示されている事項を除き、2025年および2024年12月31日に終了した各年度において、当社は、通常の事業の過程で、関係当事者との間で以下の取引を行っています。

	注記	2025年 香港ドル	2024年 香港ドル
運用ファンドからの資産運用報酬収益	()	25,480	-
その他の収益			
- 運用ファンドからのファンド費用の払戻し	()	357,005	-
営業費用			
- 取締役役に支払われた手数料	()	<u>12,913</u>	<u>6,456</u>
関連当事者との間の残高：	()		
売掛金：			
運用ファンドからの未収運用報酬		25,480	-
その他の債権：			

運用ファンドに対する立替費用	1,193,506	-
直接親会社に対する立替費用	25,660	-
取締役に対する債権	-	1

注記：

- （ ）資産運用報酬収益は、当社と当社が投資運用サービスを提供する運用ファンドとの間で締結された契約の条件に基づき請求されたものです（注記6参照）。
- （ ）当該ファンド費用は、運用ファンドの設立文書に従い当該ファンドから払戻されたものであり、その他の収益として認識されています（注記6参照）。
- （ ）取締役に支払われた手数料は、香港で支援サービスおよび助言サービスを提供する目的で当社と取締役との間で締結された契約書の条件に基づき請求されたものです。
- （ ）関連当事者との間の残高は、無担保、無利息であり、返済期限は定められていません。

19．財務書類の承認

本財務書類は、2026年4月28日、取締役によって承認され、公表が授權されました。

[次へ](#)

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED

(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

**STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 DECEMBER 2025**

	Notes	2025	2024
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	11	-	-
		-	-
Current assets			
Deposits and prepayments		-	42,695
Other receivables	18	1,271,996	-
Accounts receivable	18	25,480	170,000
Amount due from the director	18	-	1
Cash and cash equivalents	13	3,396,501	188,893
		4,693,977	401,589
Total assets		<u>4,693,977</u>	<u>401,589</u>
EQUITY			
Share capital	15	20,920,986	18,229,986
Accumulated losses		(16,439,820)	(17,853,397)
Total equity		<u>4,481,166</u>	<u>376,589</u>
LIABILITIES			
Current liabilities			
Accruals	14	212,811	25,000
		212,811	25,000
Total equity and liabilities		<u>4,693,977</u>	<u>401,589</u>

The financial statements on pages 7 to 27 were approved by the director on 28 April 2026 and were signed by:



Director
LAM Ping Sum

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED

(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

**STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025**

	Notes	2025	2024
Revenue	6	8,860,282	2,012,665
Other income	6	357,005	341,684
		<u>9,217,287</u>	<u>2,354,349</u>
Operating expenses	7	(7,803,710)	(2,328,547)
Operating profit		<u>1,413,577</u>	<u>25,802</u>
Finance cost		-	(2,095)
Profit before taxation		<u>1,413,577</u>	<u>23,707</u>
Income tax expense	8	-	-
Profit and total comprehensive income for the year		<u>1,413,577</u>	<u>23,707</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED

(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

**STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025**

	Note	Share capital	Accumulated losses	Total
Balance at 1 January 2024		18,229,986	(17,877,104)	352,882
Profit and total comprehensive income for the year		-	23,707	23,707
Balance at 31 December 2024		<u>18,229,986</u>	<u>(17,853,397)</u>	<u>376,589</u>
Balance at 1 January 2025		18,229,986	(17,853,397)	376,589
Issue of ordinary shares	15	2,691,000	-	2,691,000
Profit and total comprehensive income for the year		-	1,413,577	1,413,577
Balance at 31 December 2025		<u>20,920,986</u>	<u>(16,439,820)</u>	<u>4,481,166</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED

(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

STATEMENT OF CASH FLOWS**FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025**

	Notes	2025	2024
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		1,413,577	23,707
Adjustment for:			
Decrease in amount due from the director		1	-
Decrease/(increase) in deposits and prepayments		42,695	(2,695)
Decrease/(increase) in accounts receivable		144,520	(170,000)
Increase in other receivables		(1,271,996)	-
Increase in accruals		187,811	8,500
Net cash generated from/(used in) operating activities		<u>516,608</u>	<u>(140,488)</u>
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issuance of ordinary shares	15	<u>2,691,000</u>	-
Net cash generated from financing activities		<u>2,691,000</u>	-
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		3,207,608	(140,488)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		<u>188,893</u>	<u>329,381</u>
Cash and cash equivalents at the end of the year	13	<u>3,396,501</u>	<u>188,893</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED

(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**1 General information**

GRT Capital Management Limited (the "Company") is a limited liability company incorporated in Hong Kong. The address of its registered office and principal place of business is located at Room 1604, 16/F., Wheelock House, 20 Pedder Street, Central, Hong Kong.

The principal activities of the Company are investment management for funds and the provision of advisory services on securities. The Company holds Type 4 and Type 9 licenses under the Securities and Futures Ordinance.

Effective from 13 August 2024, the Company is a wholly-owned subsidiary of GRT Holding Limited, a company incorporated in Hong Kong. GRT Holding Limited is regarded as the immediate and ultimate holding company of the Company. Prior to 13 August 2024, the Company was a wholly-owned subsidiary of G Think Group Limited, a company incorporated in Hong Kong.

These financial statements are presented in Hong Kong dollars ("HK\$"), unless otherwise stated.

2 Summary of material accounting policies

The material accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to the periods presented, unless otherwise stated.

2.1 Basis of preparation

The financial statements of the Company have been prepared in accordance with HKFRS Accounting Standards ("HKFRS") as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and requirements of the Hong Kong Companies Ordinance Cap. 622. The financial statements have been prepared under the historical cost convention.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Company's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements, are disclosed in note 5.

2.1.1 Changes in accounting policy and disclosures

Standards and amendments to existing standards effective 1 January 2025

There are no material impacts on the financial statements of the Company.

New standards, amendments and interpretations effective after 1 January 2025 and have not been early adopted by the Company.

A number of new standards, amendments to standards and interpretations are effective for annual periods beginning after 1 January 2025 and have not been early adopted in preparing these financial statements. None of those are expected to have a material effect on the financial statements of the Company.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED

(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**2 Summary of material accounting policies (Continued)****2.2 Foreign currency translation***(i) Functional and presentation currency*

Items included in the financial statements of the Company are measured using the currency of the primary economic environment in which the Company operates (the "functional currency"). The financial statements are presented in Hong Kong dollars, which is the Company's functional and presentation currency.

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at period-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the statement of comprehensive income.

2.3 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Company and that cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the statement of comprehensive income during the financial year in which they are incurred.

Depreciation on property, plant and equipment is calculated using the straight-line method to allocate their costs to their residual values over their estimated useful lives, as follows:

Office equipment	5 years
Computer	5 years
Leasehold improvement	5 years

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at the end of each reporting period. An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount.

Gains and losses on disposals are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognised within operating expenses in the statement of comprehensive income.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED
(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Summary of material accounting policies (Continued)

2.4 Impairment of non-financial assets

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than deferred tax asset and financial assets), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs to sell, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the statement of comprehensive income in the year in which it arises.

An assessment is made at each reporting date as to whether there is any indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such impairment loss is credited to the statement of comprehensive income in the year in which it arises.

2.5 Financial assets at amortised cost

2.5.1 Classification

The Company classifies its financial assets as financial assets measured at amortised cost. The classification depends on the Company's business model for managing the financial assets and the contractual terms of the cash flows.

2.5.2 Recognition and derecognition

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on trade-date, the date on which the Company commits to purchase or sell the asset. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the Company has transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED

(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**2 Summary of material accounting policies (Continued)****2.5 Financial assets at amortised cost (Continued)****2.5.3 Measurement**

Financial assets measured at amortised cost are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Interest income from these financial assets is included in finance income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognised directly in profit or loss and presented in other gains/(losses) together with foreign exchange gains and losses. Impairment losses are presented as separate line item in the statement of comprehensive income.

2.5.4 Impairment

The Company assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its financial assets carried at amortised cost. The impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For non-traded receivables, the Company applies the general approach in HKFRS 9 to measure the expected credit losses, which uses a three-stage model to calculate the loss allowances. According to the changes of credit risk of financial instruments since the initial recognition, the Company calculates the expected credit losses by three stages:

Stage 1: A financial instrument of which the credit risk has not significantly increased since initial recognition. The amount equal to 12-month expected credit losses is recognised as loss allowance.

Stage 2: A financial instrument with a significant increase in credit risk since initial recognition but is not considered to be credit-impaired. The amount equal to lifetime expected credit losses is recognised as loss allowance.

Stage 3: A financial instrument is considered to be credit-impaired as at the end of the reporting period. The amount equal to lifetime expected credit losses is recognised as loss allowance.

Assessment of significant increase in credit risk

Significant increase in credit risk is assessed by comparing the risk of default of an exposure at the reporting date with the risk of default at origination (after considering the passage of time). 'Significant' does not mean statistically significant nor is it reflective of the extent of the impact on the Company's financial statements. Whether a change in the risk of default is significant or not is assessed using quantitative and qualitative criteria, e.g. payment being past due by more than 30 days, the weight of which will depend on the counterparty.

Assessment of credit-impaired

Credit-impaired financial assets comprise those assets that have experienced an observed credit event and are in default. Default represents those assets that are at least 90 days past due in respect of principal and interest payments and/or where the assets are otherwise considered unlikely to pay, such as bankruptcy, fraud or death. This definition is consistent with internal credit risk management and the regulatory definition of default.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED
(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Summary of material accounting policies (Continued)

2.6 Receivables

Receivables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost. At each reporting date, the Company shall measure the loss allowance on receivables at an amount equal to the lifetime expected credit losses if the credit risk has increased significantly since initial recognition. If, at the reporting date, the credit risk has not increased significantly since initial recognition, the Company shall measure the loss allowance at an amount equal to 12-month expected credit losses. Significant financial difficulties of the debtor, probability that the debtor will enter bankruptcy or financial reorganisation, and default in payments are all considered indicators that a loss allowance may be required. If the credit risk increases to the point that it is considered to be credit impaired, interest income will be calculated based on the gross carrying amount adjusted for the loss allowance.

2.7 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash in hand, deposits held at call with banks, and other short-term highly liquid investments with original maturities of three months or less.

2.8 Share capital

Ordinary shares are classified as equity.

2.9 Payables

Payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

2.10 Current and deferred income tax

The tax expense for the period comprises current tax and deferred tax. Tax is recognised in profit or loss, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

(a) Current income tax

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the reporting date in the countries where the Company operates and generates taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

(b) Deferred income tax

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax liabilities are not recognised if they arise from the initial recognition of goodwill and the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the statement of financial position date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED
(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Summary of material accounting policies (Continued)

2.10 Current and deferred income tax (Continued)

(b) Deferred income tax (continued)

Deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

2.11 Provisions

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and the amount has been reliably estimated. Provisions are not recognised for future operating losses.

Where there are a number of similar obligations, the likelihood that an outflow will be required in settlement is determined by considering the class of obligations as a whole. A provision is recognised even if the likelihood of an outflow with respect to any one item included in the same class of obligations may be small.

Provisions are measured at the present value of management's best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period. The discount rate used to determine the present value is a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability. The increase in the provision due to the passage of time is recognised as interest expense.

2.12 Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received/receivable and represents amounts received/receivable for services provided in the normal course of business when the services are rendered and the Company satisfies the performance obligations of the contracts by transferring promised services to the customers, the amount for which can be reliably estimated and it is probable that the income will be received.

Consultancy fee income from provision of advisory services on securities is recognised when the services are rendered.

Asset management income is recognised when the services are rendered.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED
(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Summary of material accounting policies (Continued)

2.13 Employee benefits

(a) Short-term obligations

Liabilities for wages and salaries, including non-monetary benefits and accumulating sick leave that are expected to be settled wholly within 12 months after the end of the period in which the employees render the related service are recognised in respect of employees' services up to the end of the reporting period and are measured at the amounts expected to be paid when the liabilities are settled. The liabilities are presented as current employee benefit obligations in the statement of financial position.

(b) Retirement benefit costs

The Company maintains a defined contribution plan in Hong Kong. A defined contribution plan is a pension plan under which the Company pays fixed contributions into a separate entity. The Company has no legal or constructive obligations to pay further contributions if the plan does not hold sufficient assets to pay all employees the benefits relating to employee service in the current and prior periods. Under the Company's defined contribution plan, the Company pays contributions to publicly or privately administered pension insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Company has no further payment obligations once the contributions have been paid. The contributions are recognised as employee benefit expense when they are due. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

2.14 Leases

Leases are recognised as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is available for use by the Company.

Contracts may contain both lease and non-lease components. The Company allocates the consideration in the contract to the lease and non-lease components based on their relative stand-alone prices. However, for leases of real estate for which the company is a lessee, it has elected not to separate lease and non-lease components and instead accounts for these as a single lease component.

Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivable.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be readily determined, which is generally the case for leases in the Company, the lessee's incremental borrowing rate is used, being the rate that the individual lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value to the right-of-use asset in a similar economic environment with similar terms, security and conditions.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED
(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Summary of material accounting policies (Continued)

2.14 Leases (Continued)

To determine the incremental borrowing rate, the Company:

- where possible, uses recent third-party financing received by the individual lessee as a starting point, adjusted to reflect changes in financing conditions since third party financing was received,
- uses a build-up approach that starts with a risk-free interest rate adjusted for credit risk for leases held, which does not have recent third party financing, and
- makes adjustments specific to the lease, e.g. term, country, currency and security.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- the amount of the initial measurement of lease liability,
- any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received,
- any initial direct costs, and
- restoration costs.

Right-of-use assets are generally depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. If the Company is reasonably certain to exercise a purchase option, the right-of-use asset is depreciated over the underlying asset's useful life. While the Company revalues its land and buildings that are presented within property and equipment, it has chosen not to do so for the right-of-use buildings held by the Company.

Payments associated with short-term leases of equipment and all leases of low-value assets are recognised on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise computer equipment and small items of office furniture.

3 Financial risk management

The Company's activities expose it to market risk (including foreign exchange risk, price risk and interest rate risk), credit risk and liquidity risk. The Company's overall risk management programme focuses on the analysis, evaluation, acceptance and monitoring of such risks which are an inevitable consequence of being in business. The Company's aim is therefore to achieve an appropriate balance between risk and return and minimise potential adverse effect on the Company's financial performance.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED

(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**3 Financial risk management (Continued)****(a) Market risk****(i) Foreign exchange risk**

Foreign exchange risk arises when future commercial transactions, and recognised assets and liabilities are denominated in a currency that is not the Company's functional currency. As at 31 December 2025 and 2024, the Company held assets and liabilities which were mainly denominated in Hong Kong Dollars, the functional currency, the Company had no significant exposure to currency risk. The Company currently does not have any foreign currency hedging policy.

(ii) Price risk

Price risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate as a result of changes in market prices, whether those changes are caused by factors specific to the individual instrument or factors affecting all instruments in the market.

As at 31 December 2025 and 2024, the Company has no exposure to price risk as it does not hold any investment securities.

(iii) Interest rate risk

As at 31 December 2025, the Company has no significant interest-bearing assets and liabilities, except for bank balance of HK\$3,396,501. The Company is therefore exposed to interest rate risk.

At 31 December 2025, if interest rates had been 50 basis points higher or lower with all other variables held constant, profit before taxation for the period and equity would have been approximately HK\$16,983 higher or lower respectively, as a result of the effect of higher or lower interest income on bank deposits.

As at 31 December 2024, the Company has no significant interest-bearing assets and liabilities. The director considers the Company's income and operating cash flows are substantially independent of changes in market interest rates. As a result, no sensitivity analysis of interest rate risk is presented.

(b) Credit risk

Credit risk is the risk that an issuer or counterparty will be unable or unwilling to pay amounts in full when due.

The Company measures credit risk and expected credit losses using probability of default, exposure at default and loss given default. The director considers both historical analysis and forward looking information in determining any expected credit losses. The probability of default is considered to be insignificant as the counterparties generally have a strong capacity to meet their contractual obligations in the near term.

The Company is exposed to credit risk from its deposits, other receivables, accounts receivable, amount due from the director and bank balances. Credit risk is minimised and monitored by strictly limiting the Company's association to counterparties with high credit worthiness only.

Bank balances are placed with a reputable financial institution. The director considers the credit risk associated with bank balances to be low as the cash is held at a financial institution with credit rating of A (2024: A) issued by Moody's as at 31 December 2025.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED

(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**3 Financial risk management (Continued)****(b) Credit risk (Continued)**

Deposits are due to be settled within one year and the credit risks derived from them are considered to be insignificant. Management considers the probability of default to be close to zero as the counterparties have a strong capacity to meet their contractual obligations in the near term. As a result, no loss allowance has been recognised based on 12-month expected credit losses as any such impairment would be wholly insignificant to the Company.

The credit risk on other receivables, accounts receivable and amount due from the director are limited because the credit quality has been assessed with reference to the historical information about the counterparty default rate and financial position of the counterparty. The director is of the opinion that the credit risk is low due to the sound collection history.

The carrying amounts of the Company's financial assets represent the maximum exposure of credit risk of the Company.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company will encounter difficulty in meeting obligations associated with its financial liabilities.

To manage the liquidity risk, the Company monitors and maintains a level of cash and cash equivalents deemed adequate by management to finance the Company's operations and mitigate the effects of fluctuations in cash flows.

The following table details the Company's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities. The table has been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Company can be required to pay. The table includes both interest and principal cash flows.

	Within 1 year or on demand	1 year to 5 years	Total undiscounted cash flows	Carrying amount
As at 31 December 2025				
Accruals	212,811	-	212,811	212,811
	<u>212,811</u>	<u>-</u>	<u>212,811</u>	<u>212,811</u>
As at 31 December 2024				
Accruals	25,000	-	25,000	25,000
	<u>25,000</u>	<u>-</u>	<u>25,000</u>	<u>25,000</u>

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED
(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

4 Capital risk management

The Company's objectives when managing capital are:

- (a) To comply with the capital requirements under Securities and Futures (Financial Resources) Rules (Cap. 571N);
- (b) To safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for the shareholder and benefits for other stakeholders;
- (c) To support the Company's stability and growth; and
- (d) To maintain the capital base to support the development of its business.

In order to maintain or adjust the capital structure, the Company may request capital contributions from and return capital to its shareholder, issue new shares or sell assets to reduce liabilities.

The Company is subject to a minimum regulatory capital requirement from the Securities and Futures Commission of HK\$100,000. The Company is also required to maintain adequate financial resources to support its business. The Securities and Futures (Financial Resources) Rules require a licensed corporation to maintain a level of required liquid capital which is the minimum regulatory capital requirement or 5% of the aggregate of its adjusted liabilities. The Company monitors its bank balances and account receivables to ensure that an appropriate level of excess liquid capital is maintained at all times.

5 Critical accounting estimates

The preparation of financial statements requires the use of accounting estimates which may not equal the actual results. Management also needs to exercise judgement in applying the Company's accounting policies. Estimates and judgements are continually evaluated. They are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that may have a financial impact on the Company and that are believed to be reasonable under the circumstances.

Taxation

Estimates are required in determining the Company's provision for current and deferred taxation. There may be transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Company recognises liabilities for anticipated tax issues based on estimates of whether additional taxes will be due. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED
(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

6 Revenue and other income

	2025	2024
Revenue/Turnover:		
Asset management fee income (note i)	25,480	-
Advisory fee income	8,834,802	2,012,665
	<u>8,860,282</u>	<u>2,012,665</u>
Other income (note ii)	<u>357,005</u>	<u>341,684</u>

Note:

- (i) The Company earns asset management fee from a fund under its management. These fees are charged based on agreed contractual terms and calculated as a percentage of the fund's net asset value.
- (ii) During the year ended 31 December 2025, other income primarily comprised the reimbursement of preliminary setup costs incurred in prior years on behalf of a managed fund, following its launch in the year. The income is recognised as other income in the statement of comprehensive income.

During the year ended 31 December 2024, other income represents amounts received from the Securities and Futures Commission under the Grant Scheme for Open-ended Fund Companies and Real Estate Investment Trusts, covering 70% of eligible professional fees incurred in the establishment of an open-ended fund company. The income is recognised as other income on the statement of comprehensive income.

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED
(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

7 Operating expenses

	2025	2024
Auditor's remuneration	460,000	23,500
Depreciation of right-of-use assets	-	93,907
Rent	1,369,710	-
Reverse of waiver of amount due to the director	-	460,000
Legal and professional fee	212,010	111,965
Bank charges	3,035	2,815
Commission paid	22,453	16,255
Employee benefit expenses (note 9)	4,642,578	383,500
Consultancy fee	492,667	348,000
Other expenses	601,257	18,751
Direct cost – fund expenses	-	869,854
	<u>7,803,710</u>	<u>2,328,547</u>

8 Income tax expense

The amount of taxation charged to the statement of comprehensive income represents:

	2025	2024
Hong Kong profits tax		
- Current period	-	-
	<u>-</u>	<u>-</u>

The taxation on the Company's profit before taxation would arise using the Hong Kong tax rate of 16.5% as follows:

	2025	2024
Profit before taxation	<u>1,413,577</u>	<u>23,707</u>
Tax calculated at a Hong Kong profits tax rate of 16.5% (2024: 16.5%)	233,240	3,912
Unrecognised temporary differences	(132)	(136)
Non-deductible expenses	-	75,900
Utilisation of tax losses brought forward	<u>(233,108)</u>	<u>(79,676)</u>
Income tax expense	<u>-</u>	<u>-</u>

As at 31 December 2025, the Company did not make provision for Hong Kong profits tax as the assessable profits for the year was off-set by the accumulated losses (2024: Nil).

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED
(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

9 Employee benefit expense

	2025	2024
Salaries	4,566,723	370,000
Contributions to defined contribution plan	75,855	13,500
	<u>4,642,578</u>	<u>383,500</u>

10 Director's remuneration

The following disclosures are made pursuant to section 383(i)(a) to (f) of the Companies Ordinance (Cap. 622) and Parts 2 to 4 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation (Cap. 622G):

	2025	2024
Salaries	780,000	370,000
Other emoluments	12,913	6,456
MPF contributions	18,000	13,500
	<u>810,913</u>	<u>389,956</u>

During the year ended 31 December 2025, no retirement benefits, payments or benefits in respect of termination of director's services (equivalent to the management compensation) were paid or made, directly or indirectly, to the director; nor are a payable (2024: Nil). No consideration was provided to or receivable by third parties for making available director's services (2024: Nil). There are no loans, quasi-loans or other dealings in favour of the director, controlled bodies corporate and connected entities (2024: Nil).

No director of the Company had a material interest, directly or indirectly, in any significant transactions, arrangements, or contracts in relation to the Company's business to which the Company was or is a party, either subsisting at the end of the year or at any time during the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024.

11 Property and equipment

	Office Equipment	Computer	Leasehold Improvement	Total
At 1 January 2024, 31 December 2024 and 31 December 2025				
Cost	9,649	24,300	18,000	51,949
Accumulated depreciation	(9,649)	(24,300)	(18,000)	(51,949)
Net book amount	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED
(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

12 Commitments under operating lease

At the end of the reporting period, the Company had total future minimum lease payments under a non-cancellable operating lease, which are payable as follows:

	2025	2024
<u>No later than one year</u>	<u>118,606</u>	<u>24,717</u>

13 Cash and cash equivalents

	2025	2024
Cash at bank	<u>3,396,501</u>	<u>188,893</u>

14 Accruals

The carrying amount of accruals in the statement of financial position approximates its fair value as at 31 December 2025 and 2024 and is denominated in Hong Kong dollars.

15 Share capital

	Number of shares	HK\$
Ordinary share, issued and fully paid:		
At 1 January 2024, 31 December 2024 and 1 January 2025	18,229,986	18,229,986
Issuance of ordinary shares	<u>2,691,000</u>	<u>2,691,000</u>
At 31 December 2025	<u>20,920,986</u>	<u>20,920,986</u>

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED
(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

16 Dividend

There is no dividend for ordinary shareholder of the Company recognised as distribution during the year (2024: Nil).

17 Financial instruments by category

The Company's financial instruments include the following:

	2025	2024
Financial assets at amortised cost		
Deposits	-	26,217
Other receivables	1,271,996	-
Accounts receivable	25,480	170,000
Amount due from the director	-	1
Cash and cash equivalents	3,396,501	188,893
	<u>4,693,977</u>	<u>385,111</u>
Financial liabilities at amortised cost		
Accruals	212,811	25,000
	<u>212,811</u>	<u>25,000</u>

GRT CAPITAL MANAGEMENT LIMITED

(All amounts in Hong Kong dollars unless otherwise stated)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**18 Related party transactions and balances**

Parties are considered to be related if one party has the ability, directly or indirectly, to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial and operating decisions. Parties are also considered to be related if they are subject to common control.

Saved as disclosed elsewhere in the financial statements, during the years ended 31 December 2025 and 2024, the Company undertook the following transactions with related parties in the normal course of its business:

	Note	2025	2024
Asset management fee income from a managed fund	(i)	25,480	-
Other income — fund expenses reimbursed from a managed fund	(ii)	357,005	-
Operating expense — commission paid to the director	(iii)	12,913	6,456
		<u> </u>	<u> </u>
Outstanding balances with related parties:	(iv)		
Accounts receivable:			
Management fees due from a managed fund		25,480	-
Other receivables:			-
From managed funds — expenses paid on their behalf		1,193,506	-
From the immediate holding company — expenses paid on its behalf		25,660	-
From the director		-	1
		<u> </u>	<u> </u>

Note:

- (i) The asset management fee income was charged pursuant to the terms in the agreement signed between the Company and a managed fund to provide investment management services (Note 6).
- (ii) The fund expenses were reimbursed from a managed fund pursuant to the governing document of the managed fund, and were recognised as other income (Note 6).
- (iii) The commission paid to the director was charged pursuant to the terms in the agreement signed between the Company and the director to support and provide advisory services in Hong Kong (Note 7).
- (iv) Balance with the related parties is unsecured, interest-free and has no fixed terms of repayment.

19 Approval of the financial statements

The financial statements were approved and authorised for issue by the director on 28 April 2026.

(2) その他の記載事項の訂正

別段の記載のない限り、訂正箇所は下線を付して表示しております。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(前 略)

管理会社の概要

(中 略)

() 資本金の額

2025年8月末現在、20,920,986香港ドル（約398百万円）です。

(注) 香港ドルの円貨換算は、便宜上、2025年7月31日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1香港ドル=19.02円）によります。

(中 略)

(v) 大株主の状況

(2025年8月末現在)

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数に対する比率
GRTホールディング・リミテッド (GRT Holding Limited)	香港、 <u>317-319 デスヴォー・ロード・セントラル、カイトック商業ビル、ユニット1104A、11 / F</u>	20,920,986株	100%

< 訂正後 >

(前 略)

管理会社の概要

(中 略)

() 資本金の額

2026年5月末現在、20,920,986香港ドル（約426百万円）です。

(注) 香港ドルの円貨換算は、便宜上、2026年5月29日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1香港ドル=20.34円）によります。

(中 略)

(v) 大株主の状況

(2026年5月末現在)

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数に対する比率
GRTホールディング・リミテッド (GRT Holding Limited)	香港、 <u>セントラル、ペダー・ストリート20、ウィーロック・ハウス、16階、1604号室</u>	20,920,986株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<訂正前>

前記「（１）投資方針」をご参照ください。

現在、ファンドの資産の10%以上を投資する予定である投資対象ファンドであるターゲット・ファンドの概要は以下のとおりです。

ターゲット・ファンドの名称

AGAM OFC - U.S.ランド・ファンド（AGAM OFC - U.S. Land Fund）

（クラスB投資証券（米ドル建て））

ターゲット・ファンドの形態および投資目的等

・形態

香港の法律に基づき、2024年5月3日に登録された私募オープン・エンド型投資法人です。AGAM OFCの各サブ・ファンドの資産および負債は、法に従って分離されます。

（後 略）

<訂正後>

前記「（１）投資方針」をご参照ください。

2026年5月末現在、ファンドは、その全資産を以下のターゲット・ファンドに投資しています。ターゲット・ファンドの概要は以下のとおりです。

ターゲット・ファンドの名称

GRT OFC - GRT Real Estate Fund（2026年1月15日付でAGAM OFC - U.S. Land Fundから現名称に変更）投資証券（米ドル建て）

ターゲット・ファンドの形態および投資目的等

・形態

香港の法律に基づき、2024年5月3日に登録された私募オープン・エンド型投資法人です。GRT OFCの各サブ・ファンドの資産および負債は、法に従って分離されます。

（後 略）

3 投資リスク

<訂正前>

（前 略）

（２）投資リスクに対する管理体制（本書提出日現在）

（中 略）

（４）リスクに関する参考情報

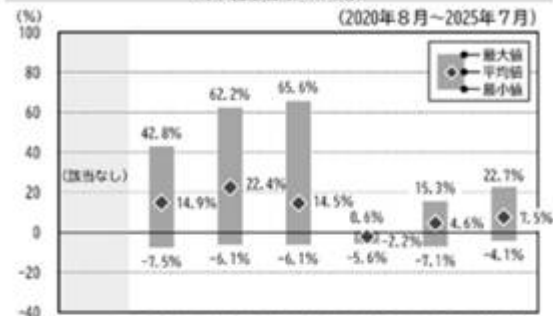
<参考情報>

下記のグラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース)・年間騰落率の推移

ファンドは、運用を開始していないため、該当事項はありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



出所：管理会社および指数提供会社のデータに基づいて小野・谷田部グローバル法律事務所が作成したものです。

※ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における1口当たり純資産価格（分配金（課税前）再投資ベース）を対比して算出しますが、ファンドは、運用を開始していないため、運用開始から1年末満の時点では年間騰落率は算出されません。

※上記のグラフは、上記の5年間の各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出し、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。上記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成するものですが、ファンドは、運用を開始していないため、運用開始から1年末満の時点では年間騰落率は算出されません。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

< 代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について >

資産クラス	指数名	指数の概要
日本株	Morningstar日本株式指数	Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
先進国株	Morningstar先進国株式指数 (除く日本)	Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
新興国株	Morningstar新興国株式指数	Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
日本国債	Morningstar日本国債指数	Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
先進国債	Morningstarグローバル国債指数 (除く日本)	Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
新興国債	Morningstar新興国ソブリン債指数	Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

< 重要事項 >

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、管理会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが管理会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、管理会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの純資産価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの買戻時の純資産価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関与していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、管理会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

< 訂正後 >

(前 略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

(中 略)

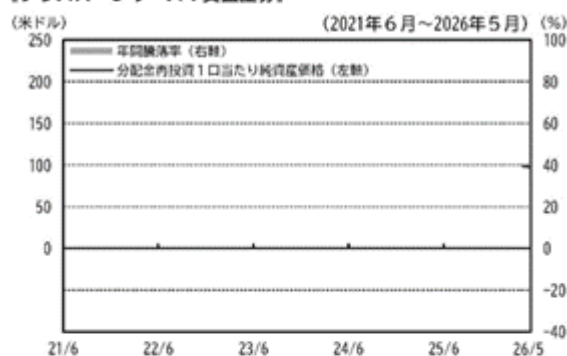
(4) リスクに関する参考情報

< 参考情報 >

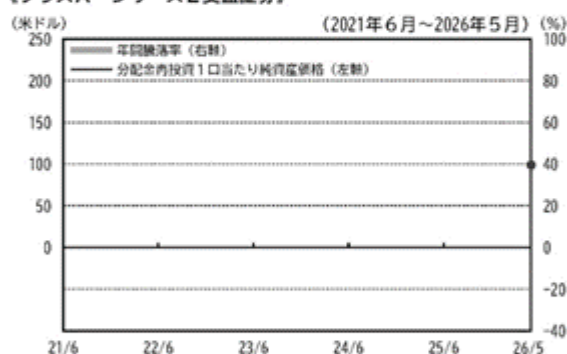
下記のグラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース)・年間騰落率の推移

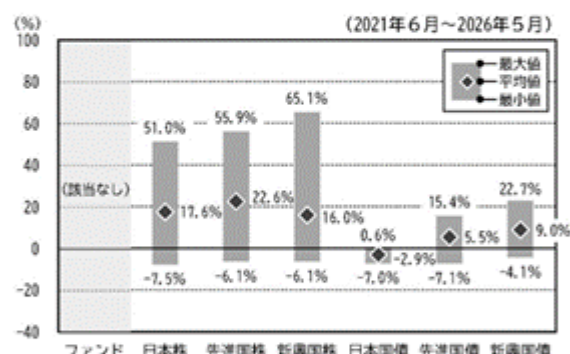
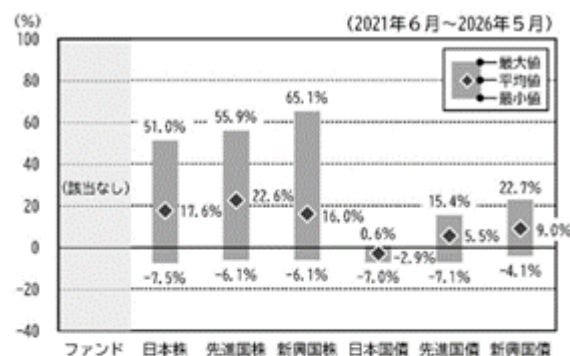
《クラスA-シリーズ1受益証券》



《クラスA-シリーズ2受益証券》



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



出所：管理会社および指数提供会社のデータに基づいて小野・谷田部
グローバル法律事務所が作成したものです。

※受益証券は、申込日ごとに異なるシリーズで発行され、各シリーズは統合されません。発行価格はすべてのシリーズで同一（1口当たり100米ドル）ですが、発行日が異なるため、発行後はシリーズごとにそれぞれ異なる1口当たり純資産価格を有することになります。クラスA-シリーズ1受益証券の最初の発行日（運用開始日）は、2026年4月1日です。クラスA-シリーズ2受益証券の最初の発行日（運用開始日）は2026年5月7日です。

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は、1口当たり純資産価格と等しくなります。

※ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における1口当たり純資産価格を対比して算出しますが、各シリーズの受益証券は、運用開始から1年未満であるため、年間騰落率は算出されません。

※上記のグラフは、上記の5年間の各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出し、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。上記のグラフは、ファンドの各シリーズの受益証券と代表的な資産クラスの年間騰落率を定量的に比較できるように作成するものですが、各シリーズの受益証券は、運用開始から1年未満であるため、年間騰落率は算出されません。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

〈 代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について 〉

資産クラス	指 数 名	指 数 の 概 要
日 本 株	Morningstar日本株式指数	Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
先 進 国 株	Morningstar先進国株式指数 (除く日本)	Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
新 興 国 株	Morningstar新興国株式指数	Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
日 本 国 債	Morningstar日本国債指数	Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
先 進 国 債	Morningstarグローバル国債指数 (除く日本)	Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
新 興 国 債	Morningstar新興国ソブリン債指数	Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

〈 重要事項 〉

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、管理会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが管理会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、管理会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの純資産価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの買戻時の純資産価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、管理会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

5 運用状況

(2) 投資資産

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

(イ) 投資有価証券の主要銘柄

以下のとおり、ファンドは、そのすべての資産を、ターゲット・ファンドであるGRT OFC - GRT Real Estate Fundに投資しています。

(2026年5月末現在)

銘 柄	国	業 種	数量 (投資口)	取得価額(米ドル)		時価(米ドル)		投資比率 (%)
				金額	単価	金額	単価	
GRT OFC - GRT Real Estate Fund (米ドル建)	香港	オープン・エンド 型 / 変動資本金型 外国投資法人	4,820	482,000	100.00	485,245.63	100.67	100.38

(ロ) 投資不動産物件

該当なし

(ハ) その他投資資産の主要なもの

該当なし

< 参考情報 >

投資先ファンド (GRT OFC - GRT Real Estate Fund) の投資状況 (2026年5月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	法的形態	設立国	GRT OFC - GRT Real Estate Fundの純資産に対する比率（％）
1	U.S. Land Fund Cayco 1 （特別目的ビークル）	非課税法人	ケイマン諸島	97.6

2026年5月末現在、GRT OFC - GRT Real Estate Fundは、上記のSPVへの投資を通じて、アメリカ合衆国における以下の宅地開発用不動産に間接的に投資しています。

物 件	州	GRT OFC - GRT Real Estate Fundの資本配分比率（％）
Mi Place（開発中）	ペンシルベニア州	55.1
Palmera at Wellen Park（開発中）	フロリダ州	44.9

第3 ファンドの経理状況

2 ファンドの現況

純資産額計算書

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

（2026年5月末現在）

	米ドル	千円
I 資産総額	610,371.91	97,287
負債総額	126,968.58	20,238
純資産総額（ - ）		
ファンド合計	483,403.33	77,050
クラスA-シリーズ1 受益証券	346,540.96	55,235
クラスA-シリーズ2 受益証券	136,862.37	21,814
発行済受益証券口数		
クラスA-シリーズ1 受益証券	3,556.5635口	
クラスA-シリーズ2 受益証券	1,381.3543口	
受益証券1口当たり純資産価格（ / ）		
クラスA-シリーズ1 受益証券	97.44	15,531円
クラスA-シリーズ2 受益証券	99.08	15,792円

独立監査人の報告書

GRTキャピタル・マネジメント・リミテッド（香港で設立された株式会社）
のメンバー各位

財務書類の監査に関する報告書

意 見

我々の監査の対象

以下で構成されるGRTキャピタル・マネジメント・リミテッド（以下「当社」といいます。）の財務書類：

- ・ 2025年12月31日現在の財政状態計算書
- ・ 同日に終了した年度の包括利益計算書
- ・ 同日に終了した年度の株主資本等変動計算書
- ・ 同日に終了した年度のキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要性のある会計方針に関する情報およびその他説明情報を含む財務書類に対する注記

我々の意見

我々は、本財務書類が、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」といいます。）が発行したHKFRS会計基準に準拠して、2025年12月31日現在の当社の財政状態ならびに同日に終了した年度の当社の財務成績およびキャッシュ・フローを適正に表示しており、香港会社条令に従って適正に作成されているものと認めます。

意見表明の基礎

我々は、香港監査基準（以下「HKSAs」といいます。）に準拠して、かつHKICPA発行の「認可法人および仲介業者の関連会社の監査」に関する実務註解820条（改正済）を参照して監査を行いました。当該監査基準の下での我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されています。

我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

独立性

我々は、HKICPAの「職業専門家としての会計士の倫理規則」（以下「倫理規則」といいます。）に従って当社から独立しており、また、倫理規則に従ってその他の倫理上の責任を果たしています。

その他の記載情報

取締役は、その他の記載情報に責任を有します。その他の記載情報は、取締役の報告書に含まれる情報で構成されており、本財務書類と本財務書類に関する我々の監査報告書は含まれません。

本財務書類に関する我々の意見は、その他の記載情報を網羅しておらず、我々は、その他の記載情報について保証する、いかなる形式の結論も表明しません。

本財務書類に対する我々の監査に関連して、我々の責任は、その他の記載情報を通読し、その他の記載情報が本財務書類および監査において入手した我々の知識と著しい矛盾がないかどうか、またはその他重要な虚偽記載が見受けられないかどうかを検討することです。

我々が行った作業に基づき、その他の記載情報に重要な虚偽記載があると我々が結論づけた場合は、我々はその事実を報告する義務を負います。我々は、この点につき報告すべき事項はありません。

財務書類に対する取締役の責任

取締役の責任は、HKICPA発行のHKFRS会計基準および香港会社条令に準拠して財務書類を作成し適正に表示すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備し運用することにあります。

財務書類の作成に当り、取締役は、当社の継続企業として存続する能力について評価を行うこと、継続企業に関連する事項を適宜開示すること、ならびに取締役に当社の清算もしくは運営停止の意図がない限りまたはそうする以外に現実的な代替案がない限りにおいて、継続企業の前提を用いて会計処理を行うことに責任を有します。

加えて、取締役は、本財務書類が香港証券先物（記録保存）規則に基づき保存される記録に従っていること、ならびに香港証券先物（会計書類および監査）規則の要件を満たしていることを保証することが要求されます。

財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、我々の意見を含めた監査報告書を発行することにあります。本報告書に記載された我々の意見は、香港会社条令の第405条に従い、団体としての貴社のみに対して報告するものであり、それ以外の目的はありません。我々は、本報告書の内容に関して、他のいかなる第三者に対しても責任を負うものではなく、いかなる法的責任も受け入れません。合理的な保証は、高い水準の保証ですが、重要な虚偽表示が存在する場合に、HKASsに準拠して実施された監査において常にそれが発見されることを保証するものではありません。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、本財務書類に基づき行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に想定される場合に、重要性があると判断されます。加えて、我々には、本財務書類が香港証券先物（記録保存）規則に基づき保存されている記録に従っているかどうか、香港証券先物（会計書類および監査）規則の要件を満たしているかどうかについて合理的な保証を得ることが求められます。

HKASsに準拠した監査の一環として、我々は、監査のすべての過程について職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持します。また我々は、

- 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなります。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴うためです。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではありません。
- 取締役によって使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役にによって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価します。
- 取締役が継続企業の前提に基づき会計処理したことの適切性ならびに入手した監査上の証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を投げかけ得る事象または状況に関連して重大な不確実性が存在するか否かについて結論付けます。重大な不確実性が存在すると我々が結論付ける場合、我々は、我々の監査報告書において、財務書類中の関連する開示に対する注意

喚起を行うことが求められ、かかる開示が不十分である場合には、我々の意見を修正することが求められます。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づくものです。ただし、将来の事象または状況により、当社の継続企業としての存続が停止される結果となる可能性があります。

- 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに財務書類が適正な表示を達成するための方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価します。

我々は、取締役との間で、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で我々が識別した内部統制の重要な不備を含む）をコミュニケーションします。

香港証券先物条令の香港証券先物（記録保存）規則および香港証券先物（会計書類および監査）規則に関連する事項についての報告

我々は、本財務書類が、香港証券先物（記録保存）規則に基づいて保存された記録に従っており、かつ香港証券先物（会計書類および監査）規則の要件を満たしているものと認めます。

本独立監査人の報告書作成に係る監査の業務執行責任者（エンゲージメント・パートナー）は、モク・シュン・ワー氏（業務執行資格証書番号：P07047）です。

[署 名]

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計事務所
香港 2026年4月28日

Independent Auditor's Report

To the member of GRT Capital Management Limited
(incorporated in Hong Kong with limited liability)

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

What we have audited

The financial statements of GRT Capital Management Limited (the “Company”), which are set out on pages 7 to 27, comprise:

the statement of financial position as at 31 December 2025;

the statement of comprehensive income for the year then ended;

the statement of changes in equity for the year then ended;

the statement of cash flows for the year then ended; and

the notes to the financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2025, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with HKFRS Accounting Standards as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”) and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSAs”) and with reference to Practice Note 820 (Revised), “The Audit of Licensed Corporations and Associated Entities of Intermediaries” as issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Other Information

The director is responsible for the other information. The other information comprises the information included in report of the director, but does not include the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Director for the Financial Statements

The director is responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRS Accounting Standards as issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the director determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the director is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the director either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

In addition, the director is required to ensure that the financial statements are in accordance with the records kept under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and satisfy the requirements of the Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with Section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements. In addition, we are required to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are in accordance with the records kept under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and satisfy

the requirements of the Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the director.
- Conclude on the appropriateness of the director's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the director regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on matters under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules of the Hong Kong Securities and Futures Ordinance

In our opinion, the financial statements are in accordance with the records kept under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and satisfy the requirements of the Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mok, Shun Wah (practising certificate number: P07047)

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants
Hong Kong, 28 April 2026

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものである。